

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること				10,133,966,051 <198,097,412>の内数	10,179,992,401 <210,055,649>の内数	46,026,350 <11,958,237>
(1) 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること				4,018,470 <77,217,849>の内数	4,851,912 <87,994,603>の内数	833,442 <10,776,754>
1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費 医療提供体制確保対策費 医療提供体制基盤整備費 医療提供体制基盤整備費	医療提供体制確保対策に必要な経費 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費 医療提供体制の改革の推進に必要な経費 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	3,075,401 943,069 <60,243,749>の内数 <16,974,100>の内数	3,558,421 1,293,491 <60,243,749>の内数 <27,750,854>の内数	483,020 350,422 <0> <10,776,754>
(2) 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること				12,073,959 <77,649,860>の内数	11,411,331 <88,446,912>の内数	△662,628 <10,797,052>
1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること	厚生労働本省	医療従事者等確保対策費 医療提供体制基盤整備費 医療提供体制基盤整備費	医療従事者等の確保対策に必要な経費 医療提供体制の改革の推進に必要な経費 医療提供体制の改革の推進に必要な経費	1,023,159 <60,243,749>の内数 <16,974,100>の内数	1,194,094 <60,243,749>の内数 <27,750,854>の内数	170,935 <0> <10,776,754>
	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	<432,011>の内数	<452,309>の内数	<20,298>
2 医療従事者の資質の向上を図ること	厚生労働本省	医療従事者資質向上対策費 医療提供体制基盤整備費 医療提供体制基盤整備費	医療従事者の資質向上に必要な経費 医療提供体制の改革の推進に必要な経費 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	11,050,800 <60,243,749>の内数 <16,974,100>の内数	10,217,237 <60,243,749>の内数 <27,750,854>の内数	△833,563 <0> <10,776,754>
(3) 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること				1,560,219 <77,217,849>の内数	1,784,719 <87,994,603>の内数	224,500 <10,776,754>
1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること	厚生労働本省	医療情報化等推進費 医療提供体制基盤整備費 医療提供体制基盤整備費	医療情報化等の推進に必要な経費 医療提供体制の改革の推進に必要な経費 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	603,522 <60,243,749>の内数 <16,974,100>の内数	524,502 <60,243,749>の内数 <27,750,854>の内数	△79,020 <0> <10,776,754>
2 医療安全確保対策の推進を図ること	厚生労働本省	医療安全確保推進費 医療安全確保推進費 医療提供体制基盤整備費 医療提供体制基盤整備費	医療安全確保対策に必要な経費 医療安全確保の推進に必要な経費 医療提供体制の改革の推進に必要な経費 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	820,875 135,822 <60,243,749>の内数 <16,974,100>の内数	1,074,779 185,438 <60,243,749>の内数 <27,750,854>の内数	253,904 49,616 <0> <10,776,754>
(4) 国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること				43,188,369	41,704,784	△1,483,585
1 政策医療を向上・均てん化させること	厚生労働本省	独立行政法人国立病院機構運営費 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費 国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費 国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	16,550,000 6,136,425 3,892,457 266,667 3,873,635 0 5,732,421 71,633 3,250,882 0 2,752,049 662,200	14,420,984 6,078,696 4,485,550 357,770 3,874,661 104,814 5,778,519 174,276 3,272,524 150,000 2,793,350 213,640	△2,129,016 △57,729 593,093 91,103 1,026 104,814 46,098 102,643 21,642 150,000 41,301 △448,560
(5) 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること				366,099,321 <6,383,000>の内数	370,426,466 <15,019,000>の内数	4,327,145 <8,636,000>
1 感染症の発生・まん延の防止を図ること	厚生労働本省	感染症対策費 感染症対策費 感染症対策費 感染症対策費 感染症対策費 保健衛生施設整備費 生活基盤施設耐震化等対策費	感染症医療に必要な経費 感染症予防事業等に必要な経費 結核に関する試験研究に必要な経費 感染症の発生・まん延防止に必要な経費 特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費 保健衛生施設等施設整備に必要な経費 生活基盤施設耐震化等対策に必要な経費	3,770,679 15,956,048 420,717 900,237 57,200,000 <1,383,000>の内数 <5,000,000>の内数	3,561,076 20,555,013 420,717 949,138 57,200,000 <2,019,000>の内数 <13,000,000>の内数	△209,603 4,598,965 0 48,901 0 <636,000> <8,000,000>
	検疫所	検疫業務等実施費	検疫業務等に必要な経費	661,765	663,113	1,348

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること	厚生労働本省	特定疾患等対策費	難病医療等に必要経費	128,241,873	132,012,554	3,770,681
		特定疾患等対策費	小児慢性特定疾病対策に必要な経費	253,943	228,370	△25,573
特定疾患等対策費		特定疾患等対策に必要な経費	4,297,800	4,555,595	257,795	
特定疾患等対策費		特定疾患の治療研究に必要な経費	810,817	793,929	△16,888	
特定疾患等対策費		特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	336,524	458,204	121,680	
保健衛生施設整備費		保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<1,383,000>の内数	<2,019,000>の内数	<636,000>	
3 適正な移植医療を推進すること	厚生労働本省	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	<5,000,000>の内数	<13,000,000>の内数	<8,000,000>
		国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,571,954	10,430,416	△141,538
4 原子爆弾被爆者等を援護すること	厚生労働本省	移植医療推進費	移植医療推進事業に必要な経費	2,663,075	3,049,491	386,416
		移植医療推進費	移植医療の推進に必要な経費	31,161	30,919	△242
(6) 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにすること	厚生労働本省	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の医療に必要な経費	35,513,399	32,702,644	△2,810,755
		原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の老人保健事業に必要な経費	625,815	563,233	△62,582
	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	101,206,294	99,691,125	△1,515,169	
	原爆被爆者等援護対策費	原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,919,897	1,896,191	△23,706	
	原爆被爆者等援護対策費	原爆被爆者等の援護に必要な経費	717,323	664,738	△52,585	
	保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<1,383,000>の内数	<2,019,000>の内数	<636,000>	
	生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	<5,000,000>の内数	<13,000,000>の内数	<8,000,000>	
			4,296,046	4,354,189	58,143	
			<1,268,297>の内数	<1,440,780>の内数	<172,483>	
	1 有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること	厚生労働本省	医薬品承認審査等推進費	医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,618,260	1,567,731
独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費			独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	<1,268,297>の内数	<1,440,780>の内数	<172,483>
2 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること	厚生労働本省	重症スモン患者介護事業に必要な経費		75,267	67,682	△7,585
		医薬品安全対策等推進費	医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	1,832,478	2,003,086	170,608
3 医薬品の適正使用を推進すること	厚生労働本省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	<1,268,297>の内数	<1,440,780>の内数	<172,483>
		血清等製造及検定費	医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,715	10,715	0
	試験研究機関	血清等製造及検定費	血清その他の製造及び検定に必要な経費	451,839	449,776	△2,063
(7) 安全な血液製剤を安定的に供給すること	厚生労働本省	医薬品適正使用推進費	医薬品の適正使用の推進に必要な経費	307,487	255,199	△52,288
				622,163	609,964	△12,199
1 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること	厚生労働本省	血液製剤対策費	血液製剤対策に必要な経費	484,356	489,409	5,053
		血液製剤対策費	血液製剤対策の推進に必要な経費	137,807	120,555	△17,252
(8) 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること				692,463	742,078	49,615
				<78,486,146>の内数	<89,435,383>の内数	<10,949,237>
1 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	厚生労働本省	医療技術実用化等推進費	医療技術実用化等の推進に必要な経費	692,463	742,078	49,615
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の改革の推進に必要な経費	<60,243,749>の内数	<60,243,749>の内数	<0>
		医療提供体制基盤整備費	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	<16,974,100>の内数	<27,750,854>の内数	<10,776,754>
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	<1,268,297>の内数	<1,440,780>の内数	<172,483>
(9) 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				9,689,270,087	9,731,666,289	42,396,202
1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	厚生労働本省	医療保険給付諸費	医療保険給付に必要な経費	9,367,999,782	9,402,572,296	34,572,514
		医療保険給付諸費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	283,360,059	291,756,817	8,396,758
		医療保険給付諸費	医療保険制度の推進に必要な経費	2,972,320	3,347,476	375,156
		健康保険事業借入金諸費	健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	11,909,959	10,387,869	△1,522,090
	地方厚生局	保険医療機関等指導監督等実施費	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,094,081	1,087,759	△6,322
2 生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること	厚生労働本省	医療費適正化推進費	医療費適正化の推進に必要な経費	21,933,886	22,514,072	580,186
(10) 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること				12,030,693	12,328,520	297,827
				<119,611,266>の内数	<120,620,266>の内数	<1,009,000>
1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること	厚生労働本省	地域保健対策費	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	1,306,256	1,805,783	499,527
		地域保健対策費	地域における保健医療体制の確保に必要な経費	56,732	56,581	△151
		保健衛生施設整備費	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	<1,383,000>の内数	<2,019,000>の内数	<636,000>
		生活基盤施設耐震化等対策費	生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	<5,000,000>の内数	<13,000,000>の内数	<8,000,000>
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<112,796,255>の内数	<105,148,957>の内数	<△7,647,298>
2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること	厚生労働本省	健康増進対策費	健康増進対策に必要な経費	9,719,387	9,024,528	△694,859
		健康増進対策費	健康増進に必要な経費	948,318	1,441,628	493,310
	地方厚生局	医師等国家試験実施費	医師等国家試験実施に必要な経費	<432,309>の内数	<452,309>の内数	<20,298>
(11) 健康危機管理を推進すること				114,261	112,149	△2,112
1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること	厚生労働本省	健康危機管理推進費	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	65,000	0
		健康危機管理推進費	健康危機管理の推進に必要な経費	49,261	47,149	△2,112

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
2 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること				23,387,891	19,771,045	△3,616,846
				<5,000,000>の内数	<13,000,000>の内数	<8,000,000>
(1) 食品等の安全性を確保すること				3,239,702	3,365,816	126,114
1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	厚生労働本省 検疫所	食品等安全確保対策費 輸入食品検査業務実施費	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費 輸入食品の検査に必要な経費	1,645,229 1,594,473	1,757,546 1,608,270	112,317 13,797
(2) 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること				14,697,972	10,830,834	△3,867,138
				<5,000,000>の内数	<13,000,000>の内数	<8,000,000>
1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること	厚生労働本省	水道安全対策費 水道施設整備費 生活基盤施設耐震化等対策費	水道の安全確保に必要な経費 水道施設整備に必要な経費 生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	106,972 14,591,000 <5,000,000>の内数	105,834 10,725,000 <13,000,000>の内数	△1,138 △3,866,000 <8,000,000>
(3) 麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること				1,896,851	1,733,914	△162,937
1 規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	厚生労働本省 地方厚生局	麻薬・覚せい剤等対策費 麻薬・覚せい剤等対策費 麻薬・覚せい剤等対策費 麻薬・覚せい剤等対策費	麻薬中毒者の措置入院医療に必要な経費 あへの供給確保等に必要な経費 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	463 943,476 438,662 514,250	457 922,632 300,371 510,454	△6 △20,844 △138,291 △3,796
(4) 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること				314,973	286,637	△28,336
1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	厚生労働本省	化学物質安全対策費	化学物質の安全対策に必要な経費	314,973	286,637	△28,336
(5) 生活衛生の向上・推進を図ること				3,238,393	3,553,844	315,451
1 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること	厚生労働本省	生活衛生対策費 生活衛生対策費	生活衛生金融対策に必要な経費 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	2,180,154 1,058,239	2,495,762 1,058,082	315,608 △157
3 ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること				4,373,528	3,304,045	△1,069,483
(1) 労働条件の確保・改善を図ること				3,174,039	2,282,521	△891,518
1 労働条件の確保・改善を図ること	厚生労働本省 都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費 労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費 労働条件の確保・改善に必要な経費	143,136 620,906	498,422 684,749	355,286 63,843
2 最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援をすること	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	2,409,997	1,099,350	△1,310,647
(2) 安全・安心な職場づくりを推進すること				138,483	0	△138,483
1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	厚生労働本省	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費 交付金に必要な経費	138,483	0	△138,483
(3) 労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を行うこと				208,985	194,018	△14,967
1 迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること	厚生労働本省	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	労働者災害補償保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	204,752 4,233	192,411 1,607	△12,341 △2,626
(6) 安定した労使関係等の形成を促進すること				780,762	757,257	△23,505
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を行うとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	厚生労働本省 中央労働委員会	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費 労使関係等安定形成促進費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	422,872 357,890	407,359 349,898	△15,513 △7,992
(7) 個別労働紛争の解決の促進を図ること				71,259	70,249	△1,010
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	71,259	70,249	△1,010
4 意欲あるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること				169,463,705	168,094,531	△1,369,174
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること				41,015	35,025	△5,990
1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	41,015	35,025	△5,990
(3) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				17,082,508	15,659,673	△1,422,835
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	厚生労働本省 都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費 高齢者等雇用安定・促進費 高齢者等雇用安定・促進費 高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費 高齢者等の雇用の安定等の推進に必要な経費	8,670,251 531,851 0 7,880,406	8,569,384 462,965 3,118,004 3,509,320	△100,867 △68,886 3,118,004 △4,371,086

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
(4) 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障等を行うこと				145,864,500	146,217,500	353,000
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	28,202,000	34,582,000	6,380,000
		失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	117,662,500	111,635,500	△6,027,000
(5) 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				6,475,682	6,182,333	△293,349
1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	6,475,682	6,182,333	△293,349
5 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること				11,115,289	10,521,600	△593,689
(1) 多様な職業能力開発の機会を確保すること				3,369,052	3,357,891	△11,161
1 多様な職業能力開発の機会を確保すること	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	3,347,551	3,347,447	△104
		職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	21,501	10,444	△11,057
(2) 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をすること				7,746,237	7,163,709	△582,528
1 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,938,678	74,863	△1,863,815
		若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	902,409	874,902	△27,507
	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	0	1,448,613	1,448,613
		若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	0	416	416
2 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をすること	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,409,220	1,232,793	△176,427
		障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,641,000	2,681,869	40,869
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費		854,930	850,253	△4,677
6 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること				401,742,097	428,625,904	26,883,807
(1) 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				<8,339,171>の内数	<8,373,217>の内数	<34,046>
1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	89,453	86,572	△2,881
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<2,621,450>の内数	<2,655,419>の内数	<33,969>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<55,721>の内数	<55,798>の内数	<77>
	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	102,080	100,566	△1,514
(2) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること				84,077,444	92,409,867	8,332,423
1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<2,621,450>の内数	<2,655,419>の内数	<33,969>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<55,721>の内数	<55,798>の内数	<77>
2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<2,621,450>の内数	<2,655,419>の内数	<33,969>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<55,721>の内数	<55,798>の内数	<77>
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	<5,662,000>の内数	<5,662,000>の内数	<0>
3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること	厚生労働本省	保育対策費	保育対策に必要な経費	84,046,541	92,383,302	8,336,761
		保育対策費	保育対策の推進に必要な経費	30,903	26,565	△4,338
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<2,621,450>の内数	<2,655,419>の内数	<33,969>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<55,721>の内数	<55,798>の内数	<77>
(3) 児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること				114,784,066	123,835,349	9,051,283
1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	3,075,153	3,178,775	103,622
		児童虐待等防止対策費	児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	104,537,810	110,823,756	6,285,946
		児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	6,932,736	9,589,207	2,656,471
		児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	88,190	98,276	10,086
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	<2,621,450>の内数	<2,655,419>の内数	<33,969>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<55,721>の内数	<55,798>の内数	<77>
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	<5,662,000>の内数	<5,662,000>の内数	<0>
	国立更生支援機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費	136,485	131,725	△4,760
		国立児童自立支援施設運営	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	13,692	13,610	△82

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額
(4) 母子保健衛生対策の充実を図ること				18,987,297	22,392,206	3,404,909
1 母子保健衛生対策の充実を図ること	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	未熟児養育医療等に必要経費	3,701,672	3,699,625	△2,047
		母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策に必要な経費	15,237,547	18,646,644	3,409,097
		母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策の推進に必要な経費	48,078	45,937	△2,141
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援策に必要な経費	<2,621,450>の内数	<2,655,419>の内数	<33,969>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<55,721>の内数	<55,798>の内数	<77>
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	<5,662,000>の内数	<5,662,000>の内数	<0>
(5) ひとり親家庭の自立を図ること				183,701,757	189,801,344	6,099,587
1 ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	183,621,724	189,659,556	6,037,832
		母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	80,033	141,788	61,755
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援策に必要な経費	<2,621,450>の内数	<2,655,419>の内数	<33,969>
		子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	<55,721>の内数	<55,798>の内数	<77>
		児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	<5,662,000>の内数	<5,662,000>の内数	<0>
7 ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等				3,011,007,832	3,017,125,563	6,117,731
を円滑にすること				<6,889,446>の内数	<10,511,913>の内数	<3,822,467>
(1) 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				2,954,697,772	2,963,310,447	8,612,675
1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	厚生労働本省	生活保護等対策費	医療扶助等に必要経費	1,345,462,153	1,367,103,066	21,640,913
		生活保護等対策費	介護扶助等に必要経費	70,164,605	70,006,248	△158,357
		生活保護等対策費	生活扶助等に必要経費	1,488,525,426	1,474,570,470	△13,954,956
		生活保護等対策費	生活困窮者の自立支援に必要な経費	50,039,583	50,861,235	821,652
		生活保護等対策費	生活保護等対策の推進に必要な経費	506,005	769,428	263,423
(2) 福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図ること				35,700,246	35,174,816	△525,430
1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	厚生労働本省	社会福祉諸費	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	35,051,575	34,551,164	△500,411
		社会福祉諸費	福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	648,671	623,652	△25,019
		社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	<3,197,254>の内数	<7,455,435>の内数	<4,258,181>
		独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	<3,492,192>の内数	<3,056,478>の内数	<△435,714>
(3) 戦傷病者・戦没者遺族の援護、中国残留邦人等の支援を行うとともに、旧陸海軍の残務を整理すること				20,609,814	18,640,300	△1,969,514
1 戦傷病者・戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと	厚生労働本省	遺族及留守家族等援護費	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	16,420,802	14,134,956	△2,285,846
2 戦没者遺骨収集帰還事業等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること	厚生労働本省	戦没者慰霊事業費	戦没者遺骨収集帰還事業等に必要な経費	2,493,276	2,941,353	448,077
3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること	厚生労働本省	中国残留邦人等支援事業費	中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,335,626	1,279,903	△55,723
4 旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること	厚生労働本省	恩給進達等実施費	恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	360,110	284,088	△76,022
8 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること				1,541,801,411	1,625,007,343	83,205,932
(1) 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること				<119,485,701>の内数	<115,660,870>の内数	<△3,824,831>
1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	厚生労働本省	障害保健福祉費	障害者医療に必要な経費	264,313,602	268,822,034	4,508,432
		障害保健福祉費	障害者の自立支援等に必要な経費	1,266,272,850	1,342,885,789	76,612,939
		障害保健福祉費	精神保健事業に必要な経費	3,227,450	5,935,538	2,708,088
		障害保健福祉費	障害保健福祉の推進に必要な経費	302,256	532,082	229,826
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1,813,860	1,314,490	△499,370
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,443,798	3,371,776	△72,022
		社会福祉施設整備費	社会福祉施設等施設整備に必要な経費	<3,197,254>の内数	<7,455,435>の内数	<4,258,181>
		独立行政法人福祉医療機構運営費	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	<3,492,192>の内数	<3,056,478>の内数	<△435,714>
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<112,796,255>の内数	<105,148,957>の内数	<△7,647,298>
	国立更生支援機関	国立更生支援所運営費	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	2,337,755	2,058,041	△279,714
	地方厚生局	医療観察等実施費	入院の決定の執行等に必要な経費	89,840	87,593	△2,247

政策評価体系	組織	項	事項	27年度予算額	28年度予算額	比較増△減額	
9 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること				13,824,133,184	14,127,684,855	303,551,671	
				<112,796,255>の内数	<105,148,957>の内数	<△7,647,298>	
	(1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること			11,050,803,230	11,249,843,670	199,040,440	
				<112,796,255>の内数	<105,148,957>の内数	<△7,647,298>	
	1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築すること	厚生労働本省	公的年金制度等運営諸費 公的年金制度等運営諸費	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費 年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	228,138 1,270,761	188,240 3,157,209	△39,898 1,886,448
			業務取扱費年金特別会計へ繰入	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	<112,796,255>の内数	<105,148,957>の内数	<△7,647,298>
	2 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること	厚生労働本省	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,046,890,033	11,243,834,895	196,944,862
	3 企業年金等の健全な育成を図ること	厚生労働本省	企業年金等健全育成費	企業年金等健全育成に必要な経費	29,912	35,113	5,201
	4 企業年金等の適正な運営を図ること	厚生労働本省	企業年金等適正運営費 企業年金等適正運営費	国民年金基金等助成に必要な経費 存続厚生年金基金等助成に必要な経費	2,375,875 8,511	2,623,470 4,743	247,595 △3,768
	(3) 高齢者の健康づくり・生きがいを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること				2,773,329,954	2,877,841,185	104,511,231
				<112,796,255>の内数	<105,148,957>の内数	<△7,647,298>	
1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいをづくり及び社会参加を推進すること	厚生労働本省	高齢者日常生活支援等推進費 高齢者日常生活支援等推進費 高齢者日常生活支援等推進費	地域支援事業に必要な経費 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	94,209,581 4,254,378 306,723	103,038,085 4,538,895 189,151	8,828,504 284,517 △117,572	
2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	厚生労働本省	介護保険制度運営推進費 介護保険制度運営推進費 業務取扱費年金特別会計へ繰入	介護保険給付等に必要な経費 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	2,664,994,194 9,565,078 <112,796,255>の内数	2,759,278,402 10,796,652 <105,148,957>の内数	94,284,208 1,231,574 <△7,647,298>	
10 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること				12,294,709	13,167,583	872,874	
(1) 国際社会への参画・貢献を行うこと				12,294,709	13,167,583	872,874	
1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること	厚生労働本省	国際機関活動推進費 国際機関活動推進費	経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費 国際分担金等の支払に必要な経費	6,357,625 5,510,769	6,764,703 6,025,065	407,078 514,296	
2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること	厚生労働本省	国際協力費	国際協力の推進に必要な経費	426,315	377,815	△48,500	
11 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること				61,625,063	61,242,551	△382,512	
(1) 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				2,972,615	2,871,533	△101,082	
1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	厚生労働本省 試験研究機関	厚生労働本省試験研究所試験研究費 厚生労働本省試験研究所試験研究費 厚生労働本省試験研究所試験研究費 厚生労働本省試験研究所試験研究費	国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	761,705 325,493 218,669 1,666,748	752,114 310,792 175,949 1,632,678	△9,591 △14,701 △42,720 △34,070	
(2) 研究を支援する体制を整備すること				58,652,448	58,371,018	△281,430	
1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること	厚生労働本省	厚生労働調査研究等推進費 厚生労働調査研究等推進費 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	厚生労働調査研究等の推進に必要な経費 厚生労働科学研究等の推進に必要な経費 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	0 54,601,599 4,050,849	6,892,985 47,803,080 3,674,953	6,892,985 △6,798,519 △375,896	
12 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること				34,261,926	28,058,523	△6,203,403	
(1) 電子行政推進に関する基本方針を推進すること				34,261,926	28,058,523	△6,203,403	
2 社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること	厚生労働本省	社会保障・税番号活用推進費	社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	34,261,926	28,058,523	△6,203,403	
				29,229,172,686	29,682,595,944	453,423,258	
				<213,126,029>	<228,940,779>	<15,814,750>	
所 管 計				29,442,298,715	29,911,536,723	469,238,008	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段く>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 27年度予算額は、28年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
4. 27年度予算額は、当初予算額である。